

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <http://skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仁藤 雅夫 TEL 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,239	2.9	7,015	34.6	7,067	34.7	6,587	109.8
26年3月期第1四半期	41,044	5.0	5,210	3.3	5,246	6.6	3,140	△2.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,719百万円 (57.4%) 26年3月期第1四半期 3,632百万円 (8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.37	—
26年3月期第1四半期	9.33	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	281,537	188,547	66.9	610.72
26年3月期	287,580	184,679	64.1	598.13

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 188,233百万円 26年3月期 184,352百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	600.00	—	6.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,500	△4.8	18,000	△17.1	17,500	△18.7	12,000	24.2	38.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	344,603,700株	26年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	36,387,600株	26年3月期	36,387,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	308,216,100株	26年3月期1Q	336,551,900株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年7月31日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、先進国を中心とした堅調な海外経済及び国内の雇用・所得環境改善による個人消費の堅調な推移により、総じて緩やかな回復を続けております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業における「スカパー！」を中心とした顧客獲得施策や、「スカパー！プレミアムサービス」でのハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービス（以下「ハイビジョンサービス」）への加入者移行、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、モバイルビジネスの展開に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	41,044	42,239	1,194	2.9%
営 業 利 益	5,210	7,015	1,805	34.6%
経 常 利 益	5,246	7,067	1,821	34.7%
税金等調整前四半期純利益	5,310	7,863	2,552	48.1%
四 半 期 純 利 益	3,140	6,587	3,446	109.8%

①営業収益

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前年同四半期比1,194百万円増の42,239百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

②営業利益

営業利益は、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用や減価償却費が減少したこと等により、前年同四半期比1,805百万円増の7,015百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比22百万円減の205百万円、営業外費用が前年同四半期比38百万円減の153百万円となり、純額で51百万円の利益となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比1,821百万円増の7,067百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

④特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、投資有価証券の売却等により、特別利益が前年同四半期比914百万円増の988百万円、特別損失が前年同四半期比182百万円増の193百万円となったことから、純額で795百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比2,552百万円増の7,863百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

⑤法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、前年同四半期比885百万円減の1,283百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、当社グループ内組織再編により一部の子会社の繰越欠損金が回収可能になったことや、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入したこと等により、法定実効税率より19.3%減の16.3%となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比3,446百万円増の6,587百万円（前年同四半期比109.8%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

・加入者獲得に向けた取り組み

加入者獲得の施策として平成26年3月より販売を開始した「スカパー！セレクト5」が、新規顧客の開拓と平均視聴料単価の向上に寄与しております。「スカパー！セレクト5」は、対象の45チャンネル（当第1四半期連結会計期間末時点）の中から5チャンネルを選択し視聴できる新たな商品であり、映画・スポーツ・音楽・アニメ・海外ドラマ等のジャンルのチャンネルの中から、自由に選んだ5チャンネルを月額1,980円（税込）で視聴できます。

また商品強化のため「スカパー！」「スカパー！プレミアムサービス」および「スカパー！オンデマンド」で欧州サッカーセットの価格及び商品名を見直し、平成26年8月より改編いたします。また、Jリーグ商品同様に

「スカパー！」「スカパー！プレミアムサービス」において当該セットのご契約者様は「スカパー！オンデマンド」で「欧州サッカーオンデマンド」を無料でご利用いただけるようになります。

・「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービスへの移行

当社グループは「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービスを平成26年5月31日をもって終了いたしました。（なお、「スカパー！プレミアムサービス光」では、平成25年6月末にMPEG-2方式による標準画質サービスの放送を既に終了しております。）

・ビデオ・オン・デマンドサービスの取り組み

マルチデバイス対応型オンデマンドサービス「スカパー！オンデマンド」につきましては、既存有料放送加入者への付加価値サービスとしての機能を拡充しつつ、オンデマンドサービス独自の新規会員獲得も視野に、積極的な取り組みを行っております。

・新規事業開発への取り組み

総務省による「放送サービスの高度化に関する検討会」において策定された4K/8Kロードマップ推進の一環として、平成26年6月2日に「スカパー！プレミアムサービス」のMPEG-2方式による標準画質サービス終了後に空いたトランスポンダ（電波中継器）を利用した4K試験放送が開始されました。また、シャープ株式会社より「スカパー！プレミアムサービス」用チューナーを内蔵した4K対応レコーダーが発売されました。当社といたしましては、早期に日本初の4K商用本放送を開始すべく検討を進めてまいります。

また日本のコンテンツと情報で24時間編成したチャンネル『WAKUWAKU JAPAN（ワクワク ジャパン）』が平成26年2月22日にインドネシアにおいて開局したことに続き、平成26年6月1日より同チャンネルが、ミャンマーの大手メディアグループForever Groupが提供する地上波を利用した有料多チャンネルサービス「4TV」でも放送を開始いたしました。当社グループは単なる放送事業に留まることなく、日本のコンテンツを核としてアジアに向けた展開を推進し、将来的には東南アジアを中心にさらに多くの国での開局を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
105,386件	25,886件	379,626件	△248,354件	3,468,250件

新規加入件数は、前年同四半期比26,171件減の105,386件、解約件数は前年同四半期比191,135件増の379,626件（うち「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービス終了に伴う解約252,027件）となり、再加入件数を加えた純増減数は前年同四半期比215,864件減の△248,354件、累計加入件数は3,468,250件となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	29,226	30,592	1,365	4.7
セグメント間の内部営業収益等	1,179	1,083	△95	△8.1
計	30,405	31,675	1,270	4.2
セグメント利益	625	1,881	1,255	200.6

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前年同四半期比1,270百万円増の31,675百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。セグメント利益は、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用が減少したこと等により、前年同四半期比1,255百万円増の1,881百万円（前年同四半期比200.6%増）となりました。

<宇宙・衛星事業>

・国内BCP需要への対応

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、官公庁を中心にその需要が拡大しております。当社グループは現在、国内BCP需要への対応として「EsBird」や「ExBird」等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。

・海外衛星ビジネスの拡大

北米及びロシア地域での更なる営業展開、並びに今後も成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓するため、海外衛星ビジネスの企画・立案を行う専門組織として、グローバル企画部を新設いたしました。具体的案件の営業を担当するグローバル事業部と連携して、海外衛星ビジネスの事業拡大に一層注力してまいります。

・モバイルビジネス

航空機向けモバイル事業におきましては、米国Panasonic Avionics社が提供している航空機内ネット接続サービス「eXConnect」での当社衛星回線利用が引き続き拡大しております。JSAT MOBILE Communications株式会社では、OnAir社との提携を通じ、航空機向けインマルサット衛星通信サービス「SwiftBroadband」の販売に引き続き注力してまいります。

また、「OceanBB」サービスの拡販により、船舶向けモバイル事業も拡大しております。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化の一環として、新たにJCSAT-14、JCSAT-15、JCSAT-16及びSuperbird-8の4機の衛星を調達いたします。衛星の主な利用目的として、JCSAT-14は東経154度で運用している通信衛星JCSAT-2Aの後継機の役割を果たします。JCSAT-15は東経110度の有料多チャンネル放送「スカパー！」に利用されているN-SAT-110の後継機となります。またJCSAT-16は、KuおよびKaバンド日本ビームの軌道上予備衛星の役割を担って参ります。さらに、Superbird-8は東経162度で運用している通信衛星Superbird-B2の後継機として利用いたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,818	11,647	△171	△1.4
セグメント間の内部営業収益等	2,000	2,306	306	15.3
計	13,818	13,954	135	1.0
セグメント利益	4,713	5,274	561	11.9

営業収益は、放送トランスポンダ収入の減少があったものの国際サービス収入の増加等により、前年同四半期比135百万円増の13,954百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費の減少等により、前年同四半期比561百万円増の5,274百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は281,537百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,042百万円減少いたしました。主な増加は有価証券3,999百万円であり、主な減少は売掛金6,051百万円、投資有価証券3,886百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は92,990百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,910百万円減少いたしました。主な増加は前受収益5,910百万円であり、主な減少は未払金9,849百万円、未払法人税等4,527百万円、1年内返済予定の長期借入金658百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は188,547百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,867百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益6,587百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払1,849百万円等であります。また、自己資本比率は66.9%となり、前連結会計年度末と比べて2.8ポイント増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,863百万円や減価償却費5,702百万円に加え、未払金の減少による支出9,849百万円、前受収益の増加による収入5,911百万円等により、8,927百万円の収入（前年同四半期は15,938百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6,962百万円、投資有価証券の売却による収入4,786百万円、長期貸付金の回収による収入1,254百万円等により、1,642百万円の支出（前年同四半期は2,456百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出627百万円及び配当金支払による支出1,800百万円等により、2,759百万円の支出（前年同四半期は4,899百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,501百万円増加し、68,284百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成26年5月8日公表の「平成26年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更があった事項は次のとおりであります。

<有料多チャンネル事業>

・システム障害への対応

スカパーJSAT株式会社では、平成26年6月16日から6月21日にかけて実施したスカパー！サービスのシステムメンテナンス後に発生したシステム障害により、カスタマーセンター（電話）・公式サイト（Myスカパー！）でスカパー！サービスに関する手続きができない状況となりましたが、その後、7月7日にシステム障害は復旧いたしました。

当社グループといたしましては、今回の事態を真摯に受け止め、再びこうした事態を起こすことのないよう、今回のシステム障害が発生した原因の究明及び再発防止策の策定が喫緊の課題であると認識し、対処を進めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,787	41,288
売掛金	24,245	18,193
有価証券	22,996	26,996
番組勘定	3,648	2,979
商品	626	487
仕掛品	9,821	10,762
貯蔵品	465	412
未収入金	1,357	348
繰延税金資産	1,432	1,900
短期貸付金	2,574	1,258
その他	2,589	3,035
貸倒引当金	△637	△595
流動資産合計	109,908	107,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,241	10,956
機械装置及び運搬具（純額）	22,115	21,571
通信衛星設備（純額）	87,475	84,397
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	1,117	883
建設仮勘定	12,205	17,668
その他（純額）	3,150	3,072
有形固定資産合計	140,347	141,591
無形固定資産		
のれん	7,092	6,872
ソフトウェア	3,512	3,315
その他	99	97
無形固定資産合計	10,704	10,286
投資その他の資産		
投資有価証券	15,830	11,943
繰延税金資産	8,309	8,261
その他	2,531	2,438
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	26,620	22,592
固定資産合計	177,672	174,469
資産合計	287,580	281,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710	404
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	6,708	6,050
未払金	21,051	11,201
未払法人税等	6,048	1,520
視聴料預り金	9,912	10,142
賞与引当金	545	237
資産除去債務	332	313
その他	8,927	14,327
流動負債合計	74,238	64,196
固定負債		
長期借入金	19,285	19,285
繰延税金負債	1,165	1,160
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	3,992	4,059
資産除去債務	2,105	2,113
その他	2,107	2,168
固定負債合計	28,662	28,793
負債合計	102,900	92,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	33,728	38,469
自己株式	△19,128	△19,128
株主資本合計	182,793	187,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760	373
繰延ヘッジ損益	662	366
為替換算調整勘定	137	△37
退職給付に係る調整累計額	△2	△4
その他の包括利益累計額合計	1,558	698
少数株主持分	327	314
純資産合計	184,679	188,547
負債純資産合計	287,580	281,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	41,044	42,239
営業原価	27,142	26,852
営業総利益	13,902	15,386
販売費及び一般管理費	8,691	8,370
営業利益	5,210	7,015
営業外収益		
受取利息	107	44
受取配当金	31	34
持分法による投資利益	—	78
為替差益	27	—
その他	61	47
営業外収益合計	227	205
営業外費用		
支払利息	156	124
持分法による投資損失	24	—
為替差損	—	17
その他	10	11
営業外費用合計	192	153
経常利益	5,246	7,067
特別利益		
投資有価証券売却益	74	988
その他	0	0
特別利益合計	74	988
特別損失		
投資有価証券売却損	—	193
その他	10	—
特別損失合計	10	193
税金等調整前四半期純利益	5,310	7,863
法人税、住民税及び事業税	2,105	1,518
法人税等調整額	63	△234
法人税等合計	2,169	1,283
少数株主損益調整前四半期純利益	3,141	6,579
少数株主利益	1	△7
四半期純利益	3,140	6,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,141	6,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	△383
繰延ヘッジ損益	261	△294
為替換算調整勘定	468	△175
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△5
その他の包括利益合計	491	△860
四半期包括利益	3,632	5,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,631	5,727
少数株主に係る四半期包括利益	1	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,310	7,863
減価償却費	6,369	5,702
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	△138	△79
支払利息	156	124
持分法による投資損益 (△は益)	24	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△795
売上債権の増減額 (△は増加)	2,112	6,031
番組勘定の増減額 (△は増加)	652	669
未収入金の増減額 (△は増加)	233	1,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△632	△749
未払金の増減額 (△は減少)	△4,127	△9,849
前受収益の増減額 (△は減少)	8,933	5,911
その他	△688	△970
小計	18,351	15,008
利息及び配当金の受取額	102	143
利息の支払額	△126	△58
法人税等の支払額	△2,389	△6,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,938	8,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,495	△6,586
無形固定資産の取得による支出	△383	△375
投資有価証券の取得による支出	—	△78
投資有価証券の売却及び償還による収入	187	4,786
関係会社株式の取得による支出	△893	△627
長期貸付金の回収による収入	1,128	1,254
その他	△0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,031	△325
長期借入れによる収入	336	—
長期借入金の返済による支出	△2,257	△627
配当金の支払額	△1,937	△1,800
少数株主への配当金の支払額	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,899	△2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,735	4,501
現金及び現金同等物の期首残高	74,472	63,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,208	68,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,226	11,818	41,044	—	41,044
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,179	2,000	3,179	△3,179	—
計	30,405	13,818	44,223	△3,179	41,044
セグメント利益	625	4,713	5,339	△128	5,210

(注1) セグメント利益の調整額△128百万円には、セグメント間取引消去62百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	30,592	11,647	42,239	—	42,239
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,083	2,306	3,390	△3,390	—
計	31,675	13,954	45,630	△3,390	42,239
セグメント利益	1,881	5,274	7,155	△139	7,015

(注1) セグメント利益の調整額△139百万円には、セグメント間取引消去63百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。